

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ニッポ電機株式会社
【英訳名】	Nippo Electric Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 弘
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	（0463）22－1946（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼管理部長 柏本 一宏
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	（0463）22－1946（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼管理部長 柏本 一宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,482,364	3,933,359	9,523,077
経常利益又は経常損失（△）（千円）	123,782	△16,113	428,268
四半期（当期）純利益（千円）	63,219	3,264	257,880
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	65,450	△26,434	284,461
純資産額（千円）	3,932,197	4,035,343	4,151,208
総資産額（千円）	8,758,374	8,320,812	9,001,119
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	10.60	0.54	43.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	43.0	46.5	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	939,849	150,924	1,352,339
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△12,822	△19,353	△29,133
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△645,993	△282,442	△1,054,257
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,181,667	1,018,711	1,169,582

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	12.70	6.80

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞、米国・欧州の債務危機による円高傾向により、企業収益への影響が懸念され、また、依然として、所得環境・雇用情勢は厳しい状況が続いており、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、店舗照明部門及び建築化照明部門におきましては、東日本大震災後の電力供給量不足による節電に向けての省エネ対策として、蛍光灯の間引き使用が見られ、その影響により、蛍光灯のメンテナンス需要が大幅に減少したことと、更に、進行中であった建築化照明部門の案件が資材不足から先送りされたことが売上的大幅な減少を導きました。一方、省電力化の流れを受けたLED照明器具につきましては、7月以降、次々と上市した商品がマーケットから非常に好評に受け止められたことにより、当社グループにおきましても売上が大幅に増加いたしました。紫外線部門におきましては、食品関連分野で堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、店舗照明部門にあつては2,711百万円（前年同期比7.5%減）、建築化照明部門にあつては996百万円（同25.0%減）、紫外線部門にあつては224百万円（同1.1%増）となり、総じては3,933百万円（同12.2%減）となりました。

損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少が影響し、その結果、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益139百万円）、経常損失は16百万円（前年同期は経常利益123百万円）となりました。これに特別利益と特別損失を加減した税金等調整前四半期純損失は18百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益106百万円）となり、法人税等及び少数株主損失を加減した四半期純利益は3百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

なお、従来より、当社グループの主要顧客である百貨店等の設備投資が第2四半期及び第4四半期に集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなる傾向にあり、業績には季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,018百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して162百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は150百万円の収入（前年同期比83.9%減）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額742百万円、減価償却費169百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額316百万円、仕入債務の減少額193百万円、法人税等の支払額144百万円、税金等調整前四半期純損失18百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は19百万円の支出（同50.9%増）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入10百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出27百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は282百万円の支出（同56.3%減）となりました。要因は、短期借入金の純減額165百万円、配当金の支払額89百万円及びリース債務の返済による支出28百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円減少いたしました。流動資産は5,439百万円となり、559百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が170百万円、商品及び製品が144百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が742百万円、現金及び預金が160百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は2,881百万円となり、121百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の機械装置及び運搬具が54百万円、建物及び構築物が18百万円、無形固定資産ののれんが19百万円、リース資産が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,285百万円となり、前連結会計年度末と比べ564百万円減少いたしました。流動負債は3,576百万円となり、549百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が193百万円、短期借入金が165百万円、未払法人税等が125百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は709百万円となり、14百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が7百万円増加し、リース債務が23百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,035百万円となり、前連結会計年度末と比べ115百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が86百万円、少数株主持分が24百万円それぞれ減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災後の電力供給量不足への省エネ対策として、当社グループの主要顧客である百貨店や商業施設で蛍光灯の間引き使用が見られ、その影響により、蛍光灯のメンテナンス需要が大幅に減少いたしました。一方、省電力であるLED照明器具の需要が大幅に増加しており、当社グループにおきましてもLED照明器具の売上が大幅に増加し、特に7月以降に次々と上市したLED照明器具につきましては、マーケットで高い評価を受けております。

このような市場環境が第3四半期以降におきましても続くことが予想されることから、当社グループでは、直管型に特化しておりましたLED照明器具だけではなくハロゲン電球代替のLED電球、高演色のLEDダウンライトといった従来当社グループにはなかったLED照明器具もすでにラインアップに加えており、新しいマーケットも視野に据えた販売体制の強化を図ってまいります。また、従来の蛍光灯の長寿命化を進めてまいります。

製品開発につきましては、今後も顧客の要望にスピーディーに対応できるようにLED照明器具の開発体制の強化を図り、廉価型から高性能な製品まで製品ラインアップを広げ、競合メーカーとの差別化を図ってまいります。

LED照明器具の生産体制につきましては、一部外注しておりました器具生産の完全内製化を進めることにより、コスト競争力を高め収益体質の改善を目指してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費については、総額で145百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,962,000	5,962,000	大阪証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数100株
計	5,962,000	5,962,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	5,962,000	—	527,850	—	408,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1番124号	4,000	67.09
ニッポ電機従業員持株会	神奈川県平塚市宮松町15-23	188	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	59	0.99
ダイア蛍光株式会社	東京都品川区西五反田1丁目13-5	50	0.84
ニッポ電機役員持株会	神奈川県平塚市宮松町15番23号	38	0.65
和田 昌彦	東京都中央区	37	0.62
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	35	0.58
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	34	0.57
内山 龍夫	神奈川県藤沢市	33	0.55
株式会社不二物産	東京都板橋区若木1丁目8-18	22	0.37
計	—	4,498	75.45

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 59千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 35千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,961,600	59,616	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	5,962,000	—	—
総株主の議決権	—	59,616	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,548	1,060,677
受取手形及び売掛金	2,950,905	2,208,258
商品及び製品	1,060,948	1,205,563
仕掛品	91,544	92,805
原材料及び貯蔵品	481,270	652,097
繰延税金資産	137,198	149,555
その他	62,829	73,681
貸倒引当金	△7,751	△3,287
流動資産合計	5,998,494	5,439,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	936,030	917,152
機械装置及び運搬具（純額）	406,200	351,785
工具、器具及び備品（純額）	93,659	97,644
土地	737,721	737,721
リース資産（純額）	35,081	29,478
建設仮勘定	7,400	—
有形固定資産合計	2,216,093	2,133,781
無形固定資産		
借地権	177,000	177,000
リース資産	125,245	109,643
のれん	136,666	117,142
その他	17,557	15,106
無形固定資産合計	456,469	418,892
投資その他の資産		
投資有価証券	53,257	47,720
前払年金費用	45,924	41,156
繰延税金資産	196,908	208,033
その他	41,430	42,922
貸倒引当金	△7,459	△11,048
投資その他の資産合計	330,062	328,784
固定資産合計	3,002,625	2,881,459
資産合計	9,001,119	8,320,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,985,479	1,791,959
短期借入金	1,345,000	1,180,000
リース債務	56,409	58,026
未払法人税等	152,052	26,621
その他	587,301	519,740
流動負債合計	4,126,243	3,576,347
固定負債		
リース債務	116,773	93,140
退職給付引当金	528,635	529,956
役員退職慰労引当金	61,660	69,425
環境対策引当金	16,599	16,599
固定負債合計	723,668	709,121
負債合計	4,849,911	4,285,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,850	527,850
資本剰余金	408,500	408,500
利益剰余金	3,024,348	2,938,182
株主資本合計	3,960,698	3,874,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237	△3,435
その他の包括利益累計額合計	2,237	△3,435
少数株主持分	188,272	164,246
純資産合計	4,151,208	4,035,343
負債純資産合計	9,001,119	8,320,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	※1 4,482,364	※1 3,933,359
売上原価	2,815,806	2,428,323
売上総利益	1,666,558	1,505,035
販売費及び一般管理費	※2 1,527,279	※2 1,517,929
営業利益又は営業損失 (△)	139,278	△12,894
営業外収益		
助成金収入	17,938	11,994
貸倒引当金戻入額	—	4,464
その他	10,492	8,625
営業外収益合計	28,431	25,083
営業外費用		
支払利息	14,719	10,040
売上割引	26,020	17,244
その他	3,188	1,017
営業外費用合計	43,927	28,302
経常利益又は経常損失 (△)	123,782	△16,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	155	—
環境対策引当金戻入額	1,179	—
有形固定資産売却益	292	81
特別利益合計	1,627	81
特別損失		
固定資産除却損	604	301
過年度事業税	3,647	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,818	—
早期退職費用	12,891	—
減損損失	—	383
災害による損失	—	1,000
営業所閉鎖損失	—	1,142
特別損失合計	18,961	2,827
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	106,448	△18,859
法人税、住民税及び事業税	65,055	21,601
法人税等調整額	△29,290	△19,699
法人税等合計	35,765	1,901
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	70,682	△20,761
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	7,463	△24,025
四半期純利益	63,219	3,264

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	70,682	△20,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,232	△5,673
その他の包括利益合計	△5,232	△5,673
四半期包括利益	65,450	△26,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,987	△2,408
少数株主に係る四半期包括利益	7,463	△24,025

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	106,448	△18,859
減価償却費	191,151	169,620
減損損失	—	383
のれん償却額	19,523	19,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△257	△874
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,136	6,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,313	7,765
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,179	—
受取利息及び受取配当金	△2,781	△2,937
支払利息	14,719	10,040
有形固定資産除却損	604	301
有形固定資産売却損益 (△は益)	△292	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,475	742,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,865	△316,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	702,671	△193,520
その他	121,752	△120,265
小計	943,575	303,129
利息及び配当金の受取額	2,781	2,937
利息の支払額	△14,468	△10,220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,960	△144,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,849	150,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△3,834	△3,919
有形固定資産の取得による支出	△12,014	△27,636
有形固定資産の売却による収入	339	105
その他	2,685	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,822	△19,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	△165,000
長期借入金の返済による支出	△80,586	—
リース債務の返済による支出	△25,977	△28,012
配当金の支払額	△89,430	△89,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,993	△282,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,033	△150,871
現金及び現金同等物の期首残高	900,634	1,169,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,181,667	※ 1,018,711

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については、遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 当社グループの主要顧客である百貨店等の設備投資が第2四半期及び第4四半期に集中するため、売上高には季節的な変動があります。	※1 当社グループの主要顧客である百貨店等の設備投資が第2四半期及び第4四半期に集中するため、売上高には季節的な変動があります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 557,082千円	給与 558,020千円
従業員賞与 137,229	従業員賞与 122,426
役員退職慰労引当金繰入額 8,807	役員退職慰労引当金繰入額 7,765
退職給付費用 84,424	退職給付費用 78,000
減価償却費 34,119	減価償却費 47,363
のれん償却費 19,523	のれん償却費 19,523
	貸倒引当金繰入額 5,152

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,233,625	現金及び預金勘定 1,060,677
預入期間が3か月を超える定期預金 △51,957	預入期間が3か月を超える定期預金 △41,965
現金及び現金同等物 1,181,667	現金及び現金同等物 1,018,711

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	89,430	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	89,430	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当連結グループは、照明器具関連製品の製造販売会社として、同一セグメントに属する蛍光灯及び照明器具等の製造販売を行っており、販売においては、主に電材店や販売代理店への販売であるため、最終ユーザーの把握が困難であり、当社グループ製品の使用用途の把握が困難な状況にあります。

このような理由により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための構成単位ごとの分離された財務情報の入手が困難であり、利益又は損失、資産及び負債等の指標については、同一セグメントに一本化して管理していることから、報告セグメントとして関連付けることが困難であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円60銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,219	3,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,219	3,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,962	5,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗田 涉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。